

5月29日本部定時総会後の記者会見において、以下の緊急提言を行いました。
提言内容に続く「1」は提案の背景、「2」は人材育成を中核とした当協会活動について述べています。

緊急提言

適正価格での発注と受注を支えるコストマネジメントの重要性

平成25年5月29日
公益社団法人 日本建築積算協会

建設投資の減少に伴う受注競争の激化は、ダンピング価格の横行を招き建設会社の体力を消耗させるとともに、建設現場で働く作業員に低賃金を強いる結果となりました。建物を完成させるために最も重要な役割を果たす現場作業員は、工事量減少と慢性的な低賃金により離職を余儀なくされ、また新規採用もままならない状況です。

人材の充実は、建設産業界全体にとって大きな課題となっています。

長期にわたり見過ごされてきたこれらの問題が、東日本大震災後の工事量増加とともにようやくクローズアップされてきました。このたび公共発注者と受注者団体において、建設産業再生を目指して建設作業員の生活への配慮と不適切なダンピング自粛が打ち出されました。適正な工事価格による発注・受注の結果が建設産業界の各分野で働く方々へと還元され、健全な生産活動が展開されることにより良質な建設物を社会へ供給できるものと考えられます。

当協会は、建設のコストマネジメントに携わる公益的技術者集団として、建設産業界の健全な発展と社会への貢献を目指し、コストマネジメントの重要性を確認するとともに、コストマネジメントに関するプロフェッション（専門資格者）の適切な活用が建設産業界の課題克服に繋がることを提言いたします。

1. 適正価格での発注と受注を支えるコストマネジメントの重要性

公共・民間を問わず建設プロジェクトにおいては事業予算があり、それに基づきプロジェクトが進められます。発注者が適正価格で発注を行う第一歩は、適正な予算の策定です。

発注者と設計者は、設計が進むにつれて事業予算と設計内容の整合性を段階的に検証し、予算に見合った設計へとコントロールしていく必要があります。予算をオーバーした設計は結果的にダンピング受注を誘発し、無理な設計変更が建物の品質低下を招きます。また逆に過剰な価格での発注は避けなければなりません。

このように、予算と設計内容を整合させ適正価格で発注するための一連の活動がコストマネジメントと呼ばれ、このベースとなるものが実勢を反映した適正な基準工事費を算定する積算です。

一方、受注者側も適正に算定された原価に基づき入札（提出）価格を決定する必要があります。ここにもやはり実勢を反映した適正な工事原価を算定するコストマネジメントと工事費積算が必要です。

適正価格での発注または適正価格での受注を実現するためには、コストマネジメントが実体のある効果をあげることが必要です。そして、発注者側・受注者側双方においてコストマネジメントとそのベースとなる工事費積算を効果的に行うためには、専門技術と知識をもったプロフェッションの存在が欠かせません。

2. 日本建築積算協会の取り組み

① 人材育成

当協会では、コストマネジメントの専門家である『建築コスト管理士』と工事費積算の専門家である『建築積算士』について認定事業を行っています。

『建築コスト管理士』は、英国ロイヤル・チャータード・サベイヤーズ協会（R I C S）へ直接入会（Direct Access）することができ、コストマネジメントのプロフェッションとして国際的に高い評価を得ている『Chartered Quantity Surveyor（通称 QS）』の称号を得ることができます。これにより、活躍の場もよりグローバル化することが期待されています。

『建築積算士』は工事費積算を専門として建設生産の根幹を支える資格ですが、上位資格である『建築コスト管理士』へのステップアップが推進されています。

『建築コスト管理士』約1, 100名が発注者・受注者双方の様々な分野に所属し活躍していますが、『建築積算士』約11, 000名も同様の分野で活躍しています。

また、学生時代にコストに関する基礎知識と意識を身につけ、卒業後に社会で活躍する人材の育成を目的に、学校への「建築積算講座」提供と、『建築積算士補』の認定事業を行っています。

『建築積算士補』は卒業後、建設産業界の様々な分野で活躍していますが、今後の適正価格形成に寄与することが期待されています。

② 調査研究

当協会の資格認定事業は、単に資格を付与して終わりではなく「資格者の生涯にわたる能力の維持向上を支援するサービス」と位置付けています。CPD（継続能力開発）制度を活用して、研修や様々な情報提供などの支援を行っています。このため質の高いプログラムの継続的な開発を進めているところです。

現在、「積算協会のPCM（Project Cost Management）シリーズ」として、「Ⅰ. 建築コスト管理士ガイドブック」「Ⅱ. 建築積算士ガイドブック」「Ⅲ. 建築積算」「Ⅳ. 鉄骨工事ガイドブック」「Ⅴ. 改修工事の積算」を刊行し、建築および設備についての概算法を中心まとめた「Ⅵ. 建築プロジェクトにおけるコストマネジメントと概算」を近く刊行予定です。

また「建築数量積算基準」の改定案を作成中ですが、単に数量算出のルールを定めるだけでなく、『建築積算士』が自己の技術力と創造力をもって業務を遂行することができるよう、基準の根拠や考え方を重視した“考えて活用する”基準書を目指しています。

③ 評価・評定

公共や消費者を対象として、『建築コスト管理士』が建設コストに関する第三者評価依頼や相談に対応しています。

④ ペリカン大作戦

当協会は、平成23年度より「ペリカン大作戦」と名付けた企業訪問活動を展開しています。協会本支部幹部が発注者や建設関連企業の経営トップ層とお会いして協会活動の紹介を行うとともに、企業側から人材育成ニーズや当協会への要望を伺うといった双方向のコミュニケーション活動で、すでに500社以上を訪問しています。

当協会は、コストマネジメントのプロフェッションを数多く送り出し、建設産業界の健全な発展と社会資本の充実に貢献いたします。

『建築コスト管理士』および『建築積算士』の適切な活用が、建設産業再生に寄与するものと確信しております。